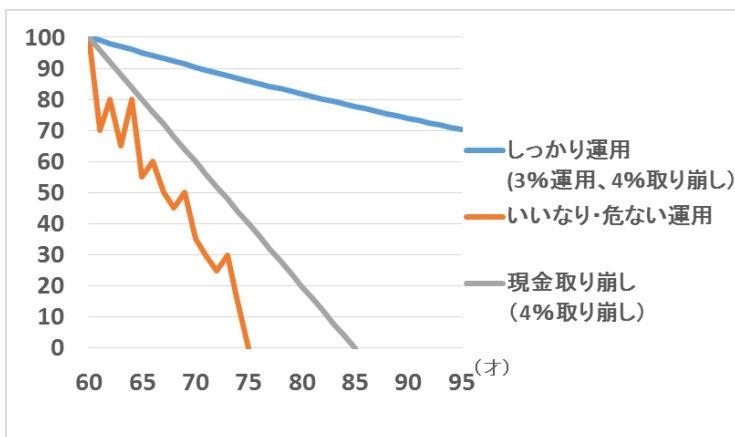


ATTENTION

長い老後に豊かでゆとりある人生を送れるかは、すべて自分次第



老後のお金は、豊かでゆとりのある人生を送るために必要なものです。そのためには、死ぬまでお金の心配をしないで暮らせることがなにより大切です。お金の心配をしないで暮らせるということは、心身ともに健康であること、ほけにくいことにもつながります。では、そのために自分でできることは、まさにお金をしっかり運用することなのです。それをやるかやらないかは、すべて自分次第といえます。老後のお金をどうしているかを見たものが上のグラフです。日本人のお金の多くが現金・預金となっていることから、この現金の取り崩しが最も多いパターンでしょう。その場合、4%ずつ取り崩していけば25年で枯渇します。また銀行・証券会社のいいなりだったり、自分で信用取引やFX取引、短期売買など危ない運用をしていたりすると、もっと前に虎の子のお金がなくなる可能性が高まります。それより正しいやり方でしっかり運用すれば、たとえば3%の利回りで4%を取り崩しながらも、死ぬまでお金の心配をしないで暮らすことができるのです。利回りが4%を越えれば、お金が増えていくということにもなります。長い老後に、豊かでゆとりのある人生を送れるか否かは、すべて自分次第なのです。

OPINION

金融ADR制度をもっと活用してもらうためには

金融ADR制度が2010年10月に導入されて5年が経過しました。金融ADR制度は、金融商品・サービスの利用者と金融機関のトラブルを、業界ごとに設置された紛争解決機関において、中立・公正な専門家(弁護士などの紛争解決委員)が、和解案を提示するなどして、裁判外の簡易・迅速な解決手段を提供するものです。この制度は、金融機関利用者にとって大変いい制度なのですが、いくつか課題や改善点があります。

第1に、必ずしもその存在が広く認知されているとはいえません。金融ADR制度の周知は、大きな課題です。一般人には、そもそも近づきにくいイメージもあるでしょう。もっとTV、新聞広告などで存在を知らしめたり、メディアで取り上げてもらったりする必要があります。また苦情・紛争の具体例や解決事例を示して、どのように解決に至っているかということも知ってもらうべきです。第2に、紛争解決機関が業界団体というところに、業界寄りではないか、公平な判断をしてくれるのかと疑念を抱かせる余地があります。紛争解決機関が全国銀行協会、生命保険協会、日本証券業協会(別組織に業務委託)といった具合です。英国のように、金融オンブズマンという独立機関一つにした方が、透明性が高いでしょう。また、弁護士など専門家が解決に当たるわけですが、もう少し市民感覚を取り入れたり、情報格差のある利用者を弱者とする判断があつたりしてもいいのではないかと考えます。

MARKET

	(1月末)	(前月末比)
日経平均	17,518.30円	-1,515.41円 (-8.0%)
NYダウ	16,466.30ドル	-958.73ドル (-5.5%)
米ドル	121.12円	+0.77円

今月の言葉:

何をしないのか決めるのは、
何をするのかを決めるのと同じくらい大事だ。
-スティーブ・ジョブズ

シャープを国が救うべきか？

シャープ救済が最終局面にきています。ほぼ、国が救済する方向で動いていますが、本当にそれでいいのでしょうか。国主導で日本の産業競争力を伸ばせると考えると、根本的な危うさを感じます。また一つ大きな問題は、企業が、最終的に国が救ってくれと受け止め、経営が甘くなるリスクが非常に大きいということです。国主導で企業を再建することが本当にいいのか、ここで掘り下げて見てみましょう。

まず、国の救済案は、国が95%超を出資する産業革新機構がシャープに3000億円出資し、主力取引銀行に2000億円の優先株の債権放棄を、一方で3500億円の金融支援を求めるものです。また成長性の乏しい事業や資産は売却し、社長ら3首脳は退任させる方針です。一方で、シャープと液晶パネルの堺工場を共同運営する台湾の鴻海精密工業が提示する救済案は、シャープに4000億円出資し、主力取引銀行が持つ優先株2000億円を簿価で買取り、堺工場の運営会社の株を1250億円で買い取るものです。従業員の雇用は維持し、現経営陣も維持する意向です。

この二つの救済案のどちらがいいでしょう？ どう見ても、台湾の鴻海精密工業が提示する救済案が有利なのは、誰が見ても明らかです。それにもかかわらず既定路線として産業革新機構案で進む事態に、日本

の社会システムとしての欠陥を強く感じます。

この動きは、国と銀行と企業の馴れ合い関係を浮き彫りにし、国が産業を動かすという大変なお門違いを如実に示すものです。国が管理する企業が、海外企業に勝てるわけがありません。もう一つ重要な点として、国は既存株主のことを考えているのかという点です。私が見る限り、完全に欠けています。またこの馴れ合い関係から、銀行経営陣も、自行株主の利益を考えているとはいえません。そもそも銀行株のパフォーマンスが長年にわたり市場平均より悪いのも、この事例を見れば十分うなづけるところです。

2009年に産業革新機構が設立されたときの目的は、「成長性」や「革新性」のある企業への投資ということであったのが、このシャープの例を見ると、個別企業の救済にその目的が変わってしまったことが見えてきます。おそらくこのままでは、産業革新機構による救済という形で進むのでしょうか。歯止めがかけられるとしたら、株主による差し止め訴訟あるいは臨時株主総会開催要求というところでしょう。

最後に投資家の立場からは、投資の際に、経営陣の資質、意思決定の果敢さや迅速性、戦略策定や資本配分能力を十分吟味する必要があります。

SEMINAR

第54回『退職金や金融資産をしっかりと運用するためのセミナー』

—こうすればしっかりお金を増やすことができる—

年金支給開始の先送り、支給額の減額が現実になりつつあり、老後の生活環境はますます厳しさを増しています。一方で手数料収入を取り込もうとリスクの高い金融商品を売り込む金融機関の営業活動はさらに激しくなっています。リスクの高い商品を勧められ、取り返しのつかない痛手を被ることも珍しくありません。自分年金を間違いなく作る必要性はますます高まっています。

- 国際分散投資のメリットと必要性
 - 本当に正しい資産運用法の実践法
 - お金に困らない老後の安心をいかに確保するか
 - よい金融商品はどのようなものか
 - 安心してお金の相談をできる場所はどこか
 - NISAの賢い活用法
 - 相続税アップにどう対応すべき
- 詳細はホームページをご覧ください。

30年以上の経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持つ、金融機関から完全独立の資産運用アドバイザー尾藤 峰男が「セカンドライフを豊かに過ごすための資産運用法」をお話します！ 若い人も中高年の人もぜひお越しください！

日時 : 2016年2月27日(土)15:00~17:00

場所 : TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC(日比谷帝劇ビル地下1階)

<http://tkpteigeki.net/access/index.shtml> (最寄り駅:有楽町・日比谷駅)

講師 : 尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

参加費 : 3,000円(当日支払い)

申込み方法 : メールまたは電話にて「2月27日セミナー参加希望」として、お名前とご連絡先をお知らせください。

E-メール: info@bfsc.jp Tel: 03-6721-8386

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者 : びとうファイナンシャルサービス株式会社
代表取締役 尾藤峰男

電話 : 03-6721-8386
携帯 : 070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072
電子メール: info@bfsc.jp